

実物資産への投資の意義と方法

－ 資産を使った資金調達の仕組みと資本市場の構造変化 －

HCアセットマネジメント株式会社

<http://www.fromhc.com>

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
（社）日本証券投資顧問業協会

2010.07.14



概要	2
概要(続き)	3
「オルタナティブ」の再構成	4
非流動資産の構造化(安定キャッシュフロー化)	5
資本市場の構造変化による「伝統資産」の解体	6
多様な資金調達の方法	7
実物資産の創出	8
実物資産そのものではなく、キャッシュフローを生み出す契約関係	9
実物資産の価格ではなく、実物資産の稼働	10
「明日」の機会と「今日」の問題(不安要因)	11
実物資産ファンドの基本概念図	12
「事業者」リスクの「事業」リスクへの転換による「融資できる仕組み」の開発	13
日本における農林水産業ファンドの可能性	14
動産担保の仕組みを使った畜産融資	15

資産の売却による資金調達としてのアセット・ファイナンス

資金調達の一つの重要な方法に、資産の売却があります。単純な資産の売却ではなく、必要な資産の売却です。必要な資産を売るから、金融の一つの方法論として、意味をもつのです。このような資金調達方法の総称が、アセット・ファイナンス(asset finance)です。

資産担保金融との連続性

資産を担保にした金融と、資産の売却・譲渡・移転による金融との間には、経済的・法律的な視点での実質的同等性が、認められてきました。リース契約がそうでしょうし、譲渡担保の問題は、歴史的に古い議論です。

伝統的な金融手法の革新

担保融資に代表される伝統的金融手法に対して、その枠に収めにくい資金需要に対応するように、アセット・ファイナンスは発展してきました。

売却(真正)後の利用・使用関係

アセット・ファイナンスは、本来的に企業経営に必要な資産を売却することで、資金調達する方法です。必要だから、売却しても、賃料・使用料を支払って、使い続ける場合が多い。そのような特殊な売却だから、よく「流動化」という専門用語が使われます。しかし、売却は真正でなければなりません。

実物資産の創出

アセット・ファイナンスの結果、実物資産(リアル・アセットreal asset)が創出されます。オフィスビルその他、流動化の対象になるものの例としては、物流施設、運輸施設、エネルギー関連施設(エネルギーそのものに、一般性があるからです)などがあります。

キャッシュフローを生むがゆえの「適格な投資対象」

実物資産は、賃料・使用料等のキャッシュフローを伴っています。逆に、キャッシュフローを伴ったものだけが、適格な投資対象としての実物資産になります。

不動産へ投資しているのではなく、賃料収入を生む仕組みに投資している

不動産投資とはいっても、価格上昇期待だけの更地の保有は、投機的でこそあれ、適格性のある投資とはいえません。一方、商業ビル等の賃料収入を目的とした不動産投資は、りっぱな適格性ある投資です。

定期キャッシュフローを生む仕組み

不動産賃料に限らず、通行料、使用料、定期売却代金など、定期・安定的なキャッシュフロー創出の仕組みを、いかに考案するかが、実物資産投資の基本になります。森林資源も、紙パルプや建材の製造業者が安定的に買取る限りにおいてのみ、投資対象になります。

実物資産そのものではなくて、キャッシュフローを生む仕組み(買取り契約)が投資対象

定期キャッシュフローを生む仕組みは、契約によって構成されます。実物資産投資の理論的な対象は、実物資産そのものではなくて、契約です。リスクは契約に関するリスクです。実物資産の所有は、契約上の地位の対抗要件です。

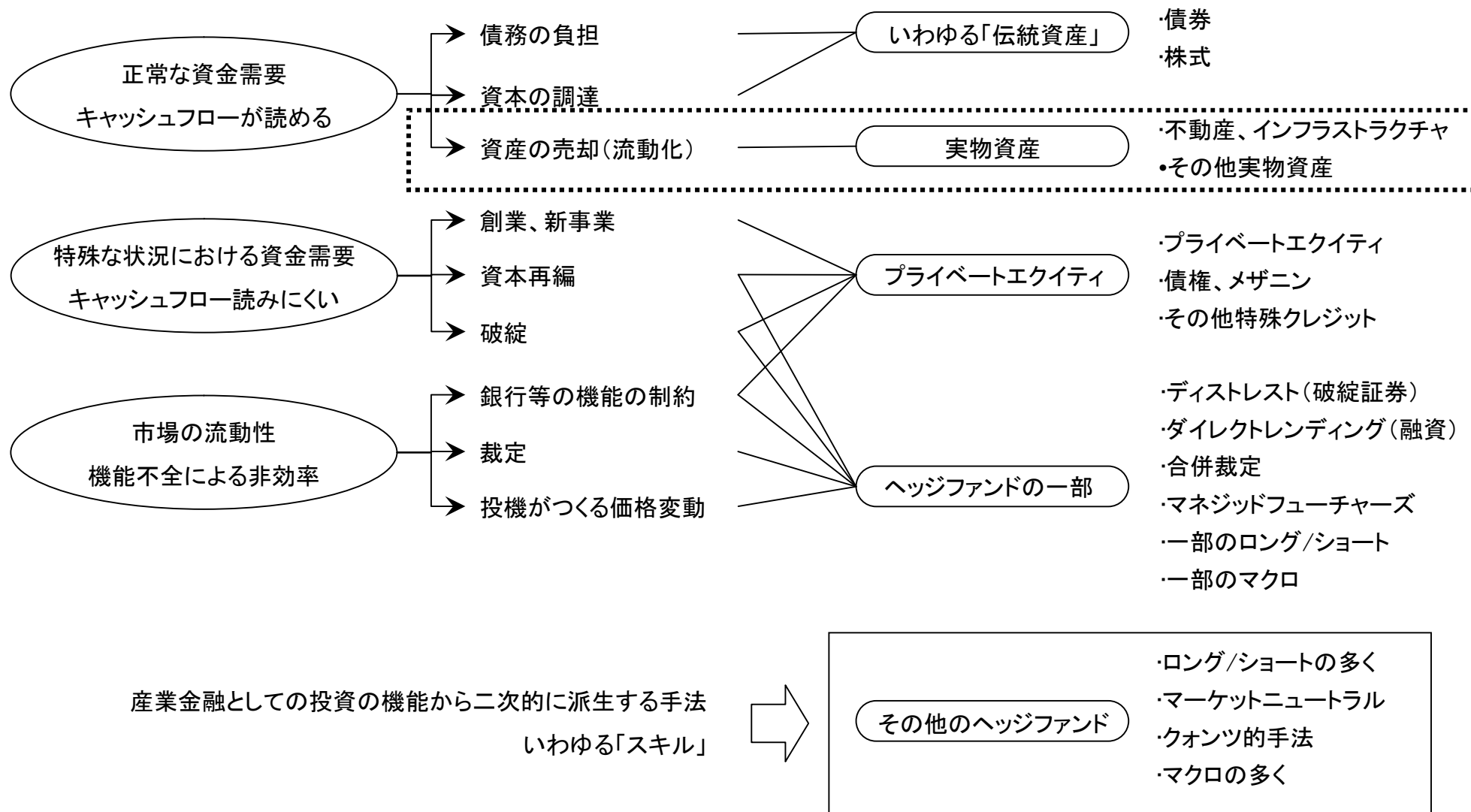
レバレッジによる財務リスク

キャッシュフローを生む限り、収益性を高めるために、レバレッジ(借入)をつけることもできます。しかし、そのことが、財務リスクを発生させることに、注意がいります。

「金」の特殊性

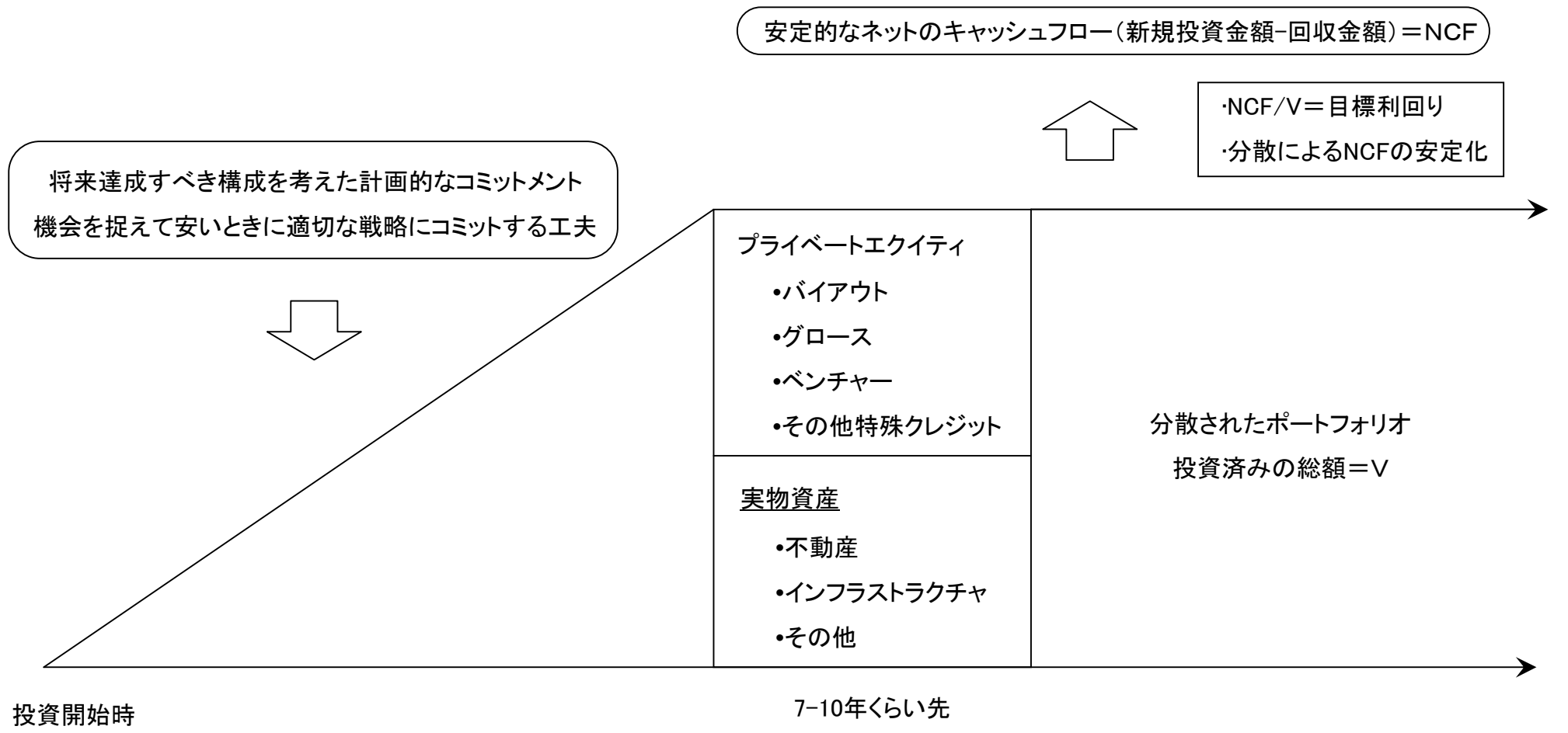
投資対象としての金(金地金です)は、極めて特殊な投資対象です。キャッシュフローを生まない、純粋な価格変動だけの資産だからです。一方で、人類の歴史とともに古い投資対象でもあります。もしも、金が適格な投資対象だとすると、資本市場の中ではヘッジし得ない、資本市場の基底そのものが潜在的に持つリスクに対する、究極のヘッジ資産であると構成するしかないのではないかと考えられます。

「オルタナティブ」の再構成

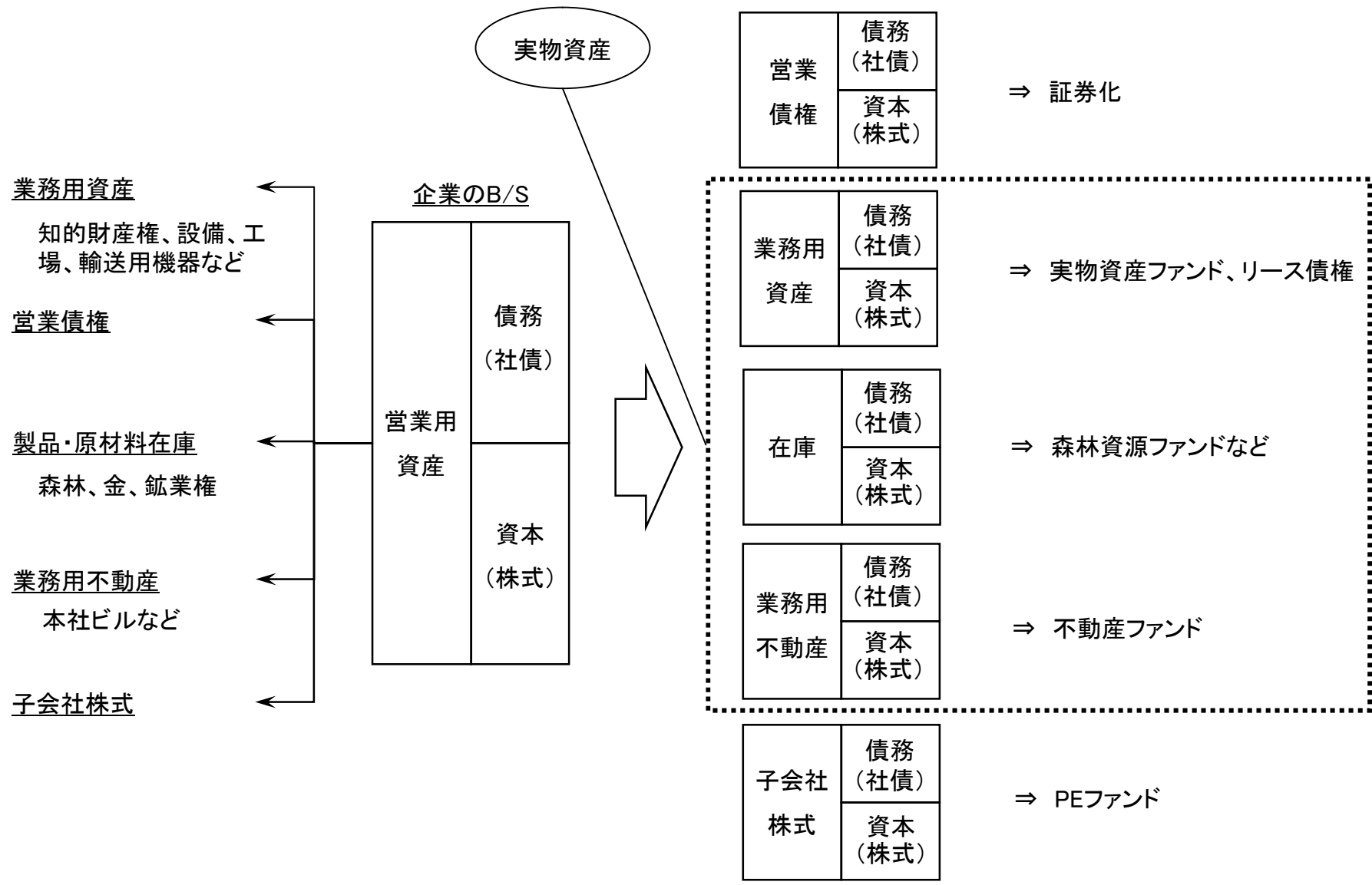


非流動資産の構造化(安定キャッシュフロー化)

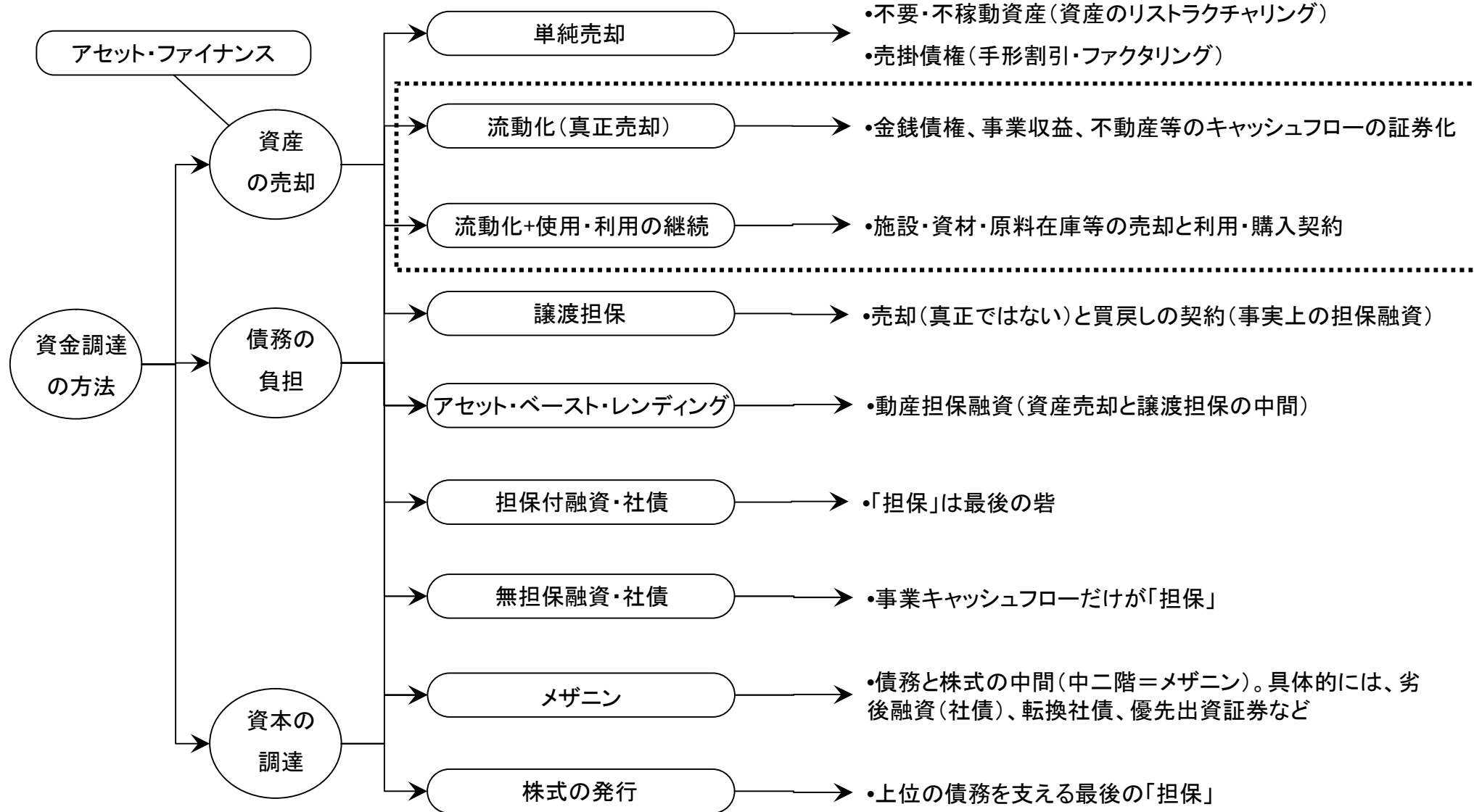
長期運用における「流動性」とは、「売却できる」ことではなくて、安定的キャッシュフローを生む仕組みに構造化すること



資本市場の構造変化による「伝統資産」の解体



多様な資金調達の方法

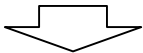


実物資産の創出

- ・資産（安定的なキャッシュフローを生む収益資産）の売却による資金調達（アセット・ファイナンス）が、実物資産を創出する
- ・政府（地方政府）の財政難によるアセット・ファイナンスが、インフラストラクチャを投資対象にする

例1 不動産開発業者

	債務
収益 物件	株式



	債務
現金	株式

+

不動産のファンド化

収益 物件	債務
	株式

資産売却
による資金調達

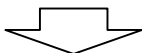


収益物件という
実物資産の創出



例2 エネルギー関連業者

	債務
諸設備	株式



	債務
現金	株式

+

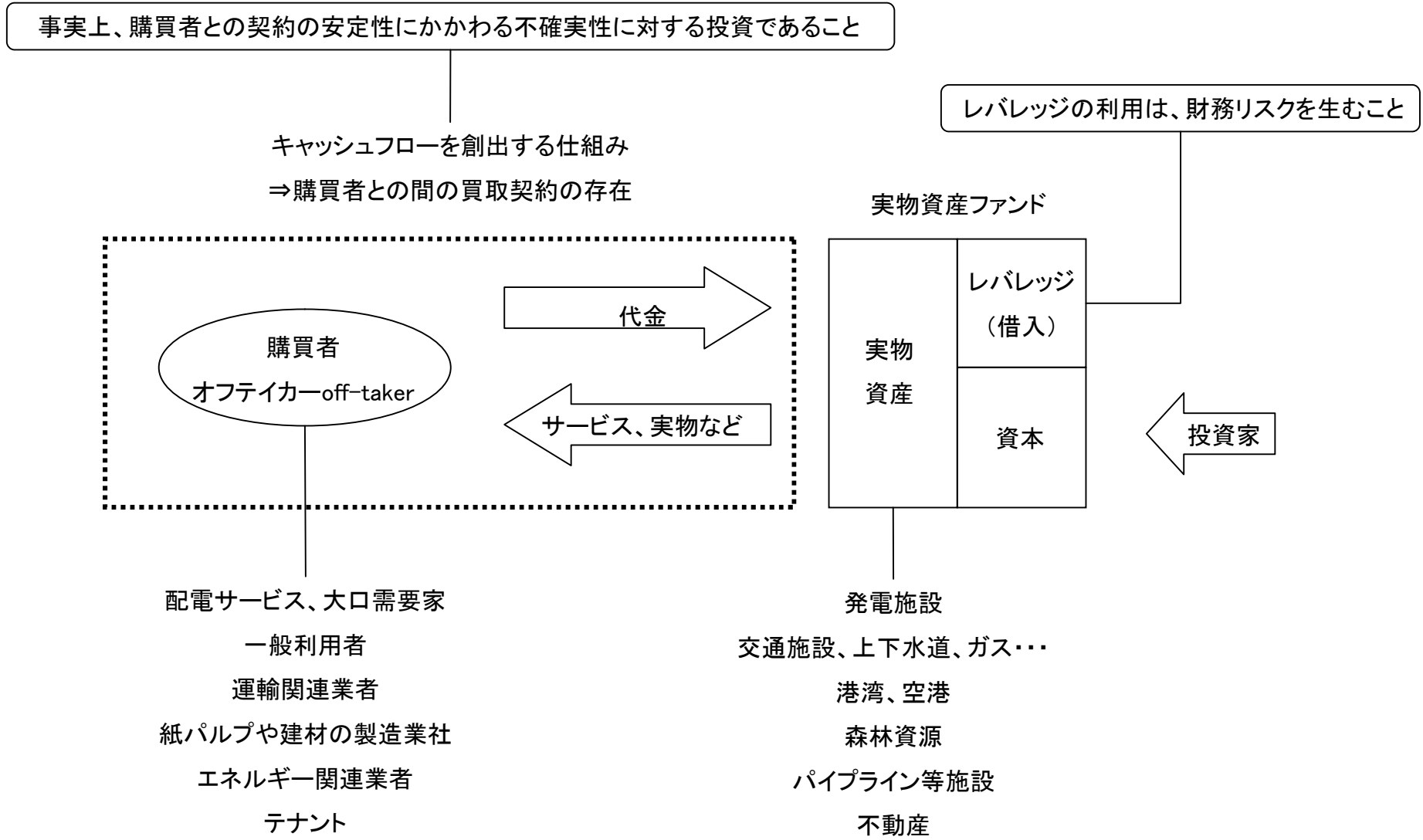
発電所のファンド化

発電所	債務
	株式

パイプラインのファンド化

パイプ ライン	債務
	株式

実物資産そのものではなく、キャッシュフローを生み出す契約関係



実物資産の価格ではなく、実物資産の稼働

パイプライン



- パイプライン利用料は、油量等（原油等の価格ではない）にリンク
- 原油価格等が下落しても、稼働率が下がらない限り、収益を生む

発電所



- 原油等の価格を売電価格に転嫁できる限り、価格リスクからは中立
- 施設管理のオペレーショナル・リスクが鍵

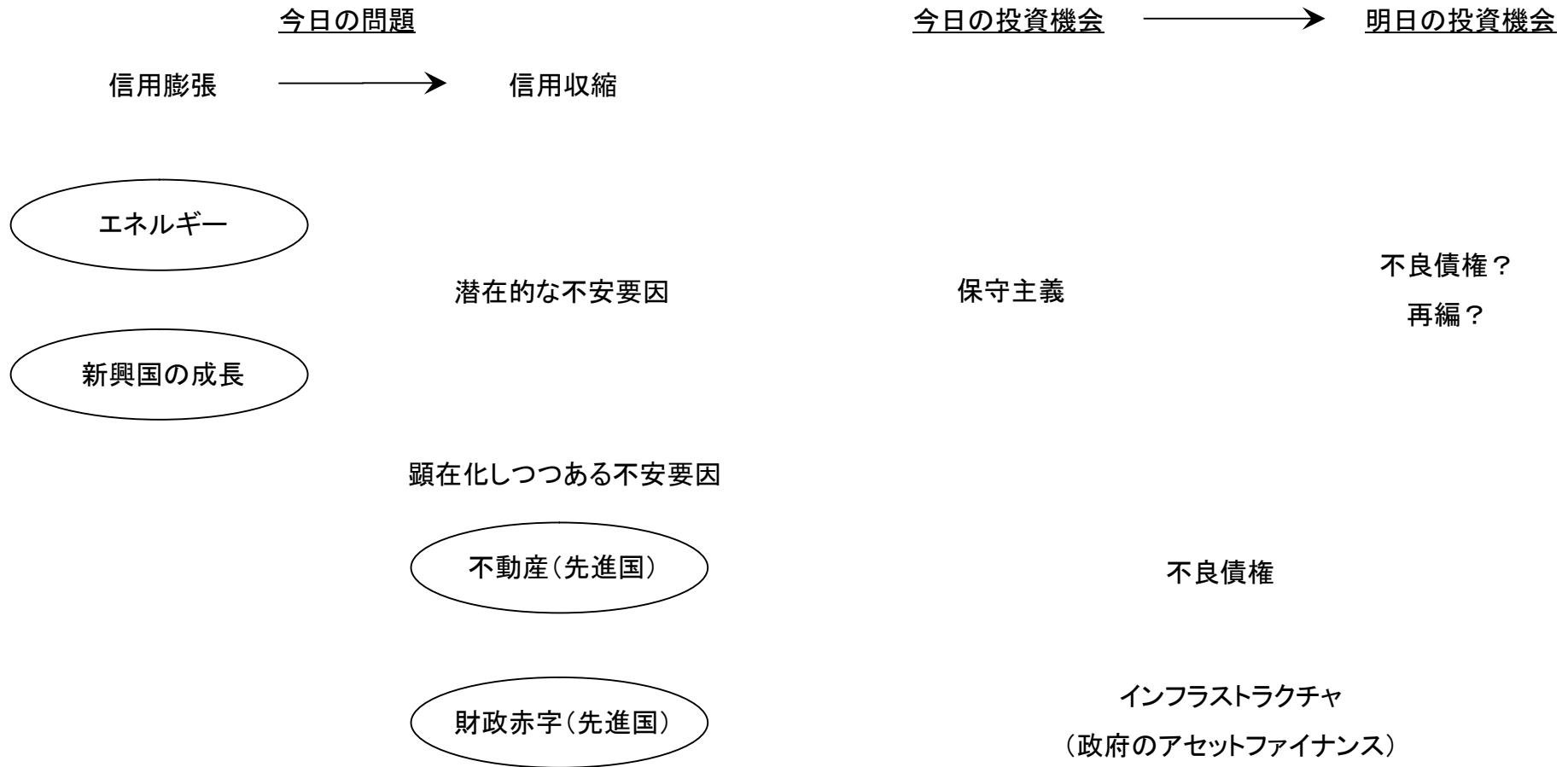
不動産収益物件



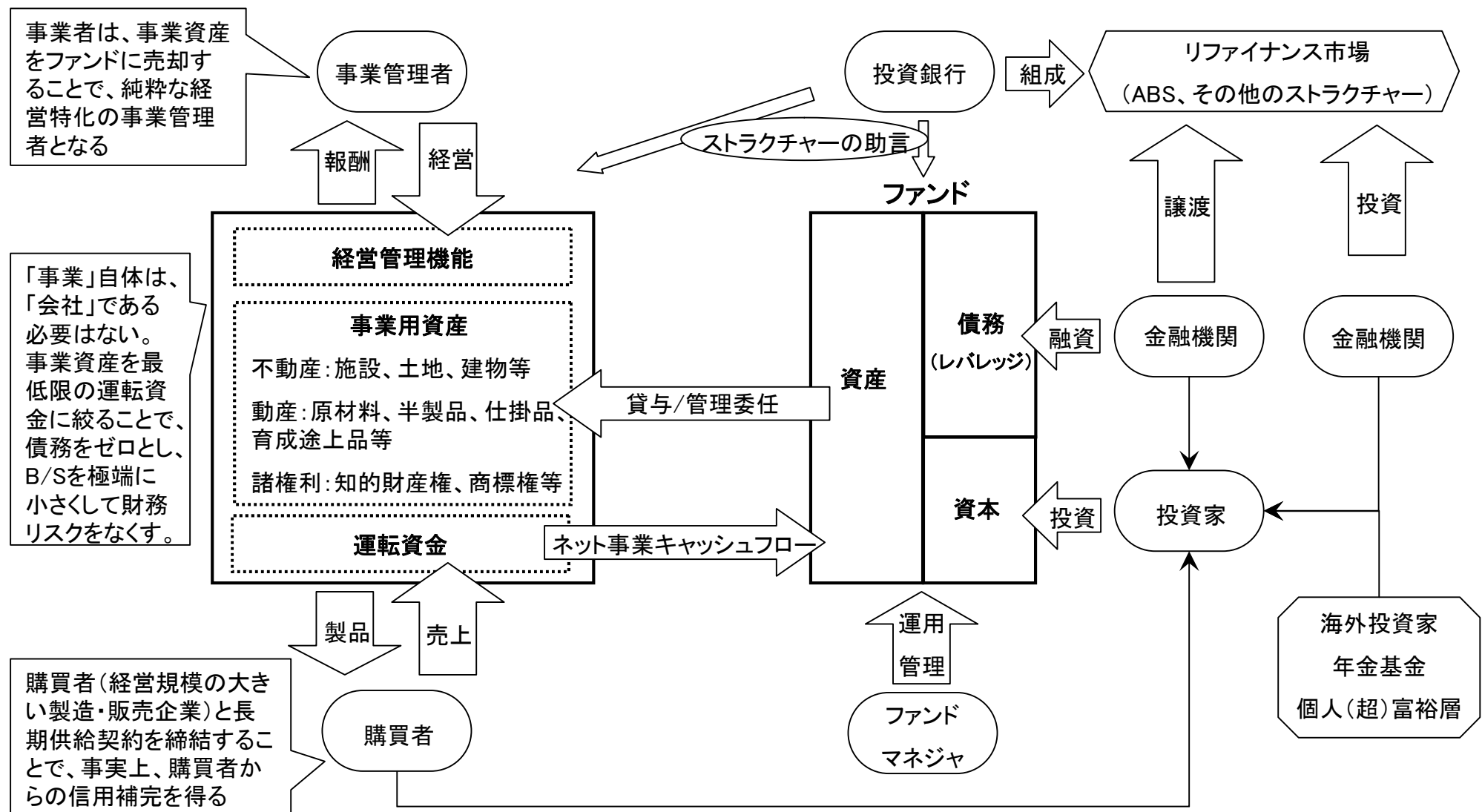
- 賃料の変動率は、不動産価格の変動率よりも小さい
- 本質的なリスクは空室率の上昇（稼働率の低下）
- テナント政策などの管理技術が鍵

「明日」の機会と「今日」の問題(不安要因)

投資機会は、主として、信用が膨張から収縮に転じたときに訪れる

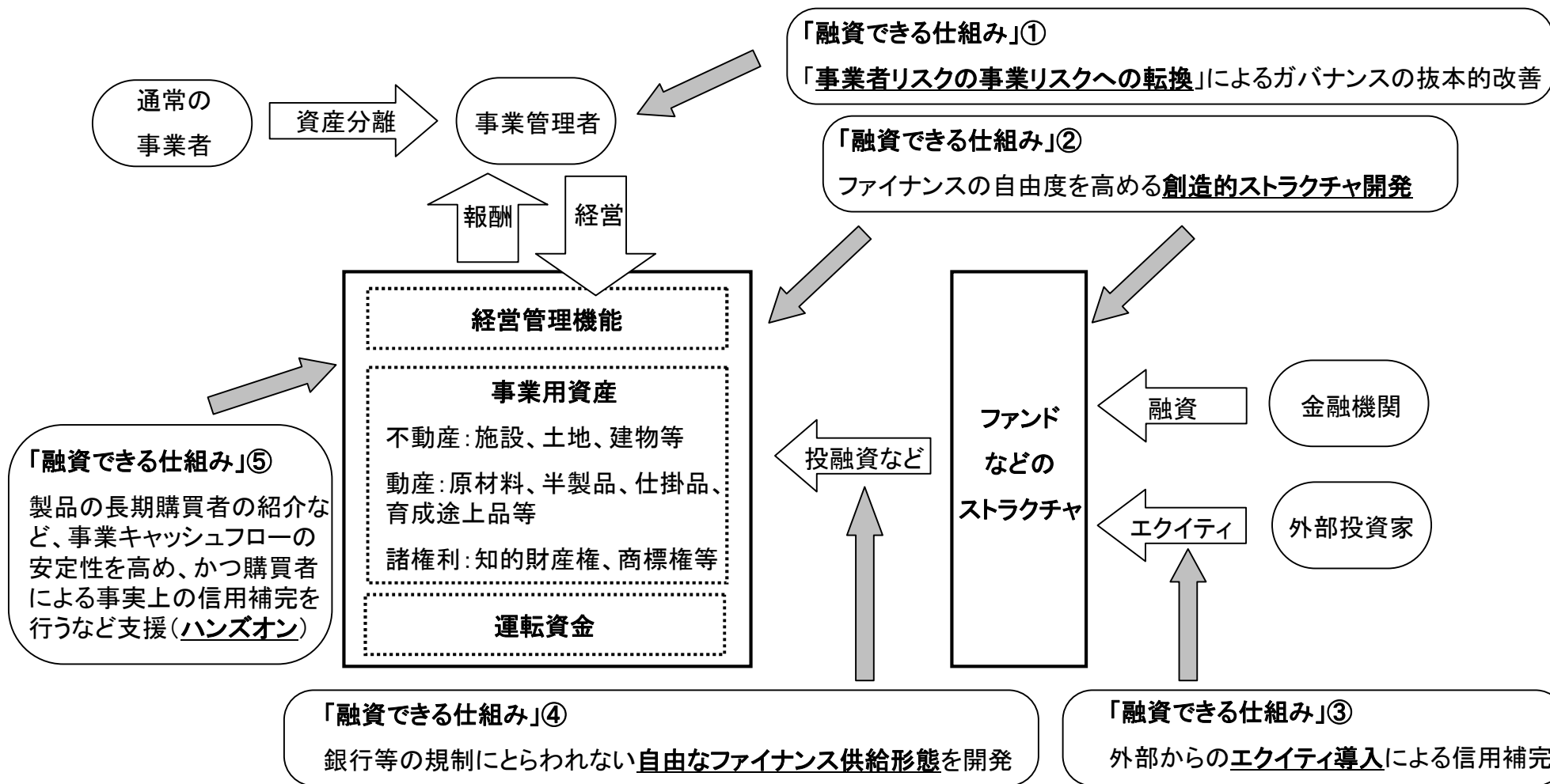


実物資産ファンドの基本概念図



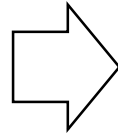
「事業者」リスクの「事業」リスクへの転換による「融資できる仕組み」の開発

農林水産業・不動産開発業・エネルギー関連産業などでは、事業者のリスクを、様々な実物資産関連の事業固有リスクへ分解することで、融資機会創造を拡大できる(=「融資できる仕組み」の開発)

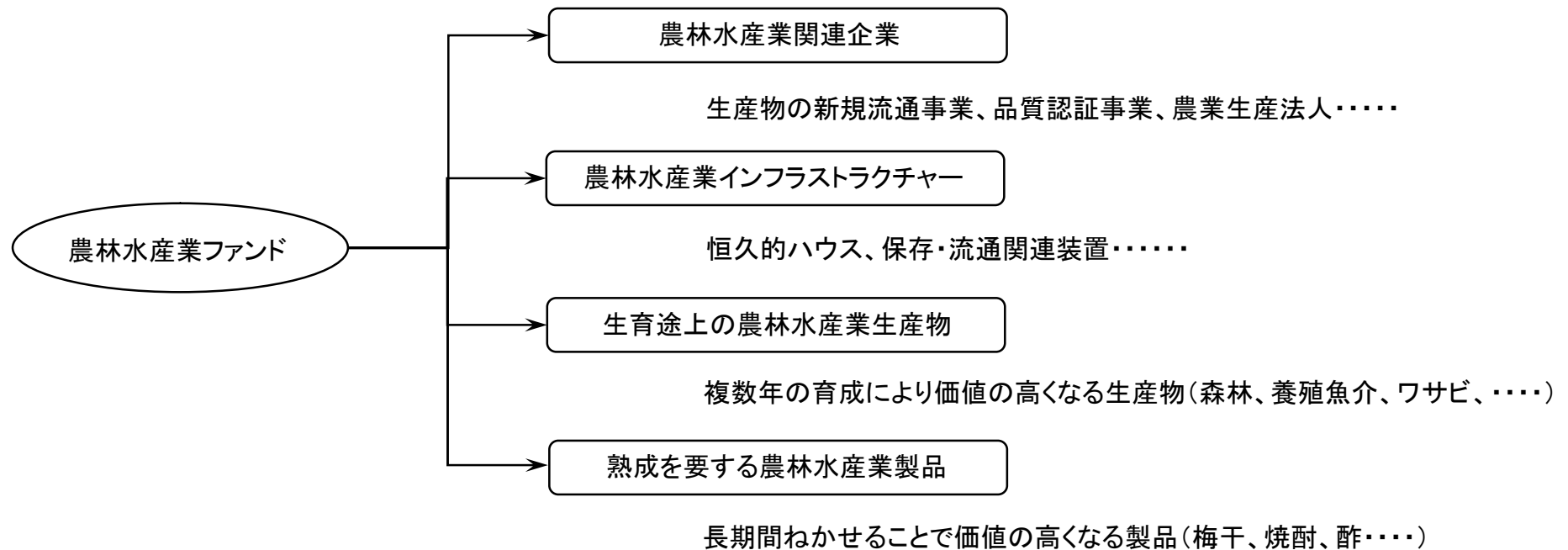


日本における農林水産業ファンドの可能性

投資テーマ



- 時間(成熟)が生み出す高付加価値
- 日本の高度な農林水産業技術
- 顧客志向の流通システム
- 食の安全と品質保証
- 豊饒な国土の再生



<http://www.fromhc.com> > 金融最前線 > 鹿児島銀行「アグリクラスター構想」

なぜ畜産融資か

同じ農業でも、耕種農業と畜産業では資金使途という面において、事情が異なる。
耕種農業の方は、作物によっても異なるが、播種してから収穫までの期間が大体4カ月程度。いわゆる季節資金で、収穫が出来れば企業間金融の必要性はなくなってしまう。土地の集約化の検討となれば話は別だが、事実、多額のお金を機械に投資したりするケースは稀だ。

一方の畜産業では、牛の場合だと、仔牛が生まれてから出荷するまでに30カ月もの期間を要する。通常は、10カ月間仔牛だけを育てる繁殖業者とそれを仔牛市場から買ってきて20カ月肥育する業者とでワークシェアリングされているが、最近では一貫されているところも多い。また、畜産業の場合、「在庫」は「生き物」になる。製造業においては、いかに在庫を減らすか、いかにリードタイムを短くさせるかが問題となるが、生き物のリードタイムはどう頑張っても縮めることは不可能である。極端なことをいうと30カ月間、資金を寝かせることになり、事業として非常に長いものになってしまうのだ。耕種農家に先行し、畜産農家への融資をメインとしてスタートさせたのは、畜産業が農業の6割を占めるという鹿児島の特性とこのような畜産業特有の資金需要が背景にある。

元来、畜産業はハイリスクハイリターン、かつ、長期収支で変動要因が大きい、非常に難しい業種なのである。肥育業者にとっては仔牛の仕入れ価格と枝肉相場に20カ月の価格変動リスクがあり、エサ代はアメリカ・シカゴのとうもろこし市場と船舶の輸送コストに影響を受ける。加えて、現在話題となっている口蹄疫やBSEなどの病気に対するリスクが存在する。

しかし、諏訪田室長は語る。「我々は地域金融機関なので、悪くなったら逃げるということは、絶対に行いません。状況が悪くなったのであれば、その中でどうしていけばいいのかということを考えます。」

- 本資料は、実物資産への投資の意義と方法について解説・検討を行うものでございます。本セミナーを通じたご理解を今後の資産運用を取り巻く諸課題へのご対応にお役立て下さい。
- 本資料は、実物資産への投資の意義と方法について解説・検討を行うものであり、当社が行う投資運用業 投資助言・代理業の内容に関する情報提供を行うものではありません。また、本セミナーのテーマに関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。